

第2期 焼津市DX推進計画

～つながるひとと未来、デジタルで実現するやさしいまち～

【概要版】

2026年4月

焼津市

1. 計画の位置付け

第7次焼津市総合計画

整合

第2期 焼津市DX推進計画

統合

スマートシティYAIZU
推進方針

反映

国の計画

- デジタル社会の実現に向けた重点計画
- 自治体DX推進計画 第5.1版

反映

県の計画

- ふじのくにDX推進計画

連携

市の計画

- 焼津市デジタル田園都市総合戦略

施策: デジタル技術の活用による持続可能なまちづくり

成果指標

- ◆ オンライン行政手続利用件数
R6 : 86,788件 ⇒ R11 : 130,000件
- ◆ スマートシティ推進協議会でWGに取り組んだ会員数
R6 : 7会員 ⇒ R11 : 21会員

2. 計画期間

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
総合計画	第6次焼津市総合計画 第2期基本計画 2022～2025				第7次焼津市総合計画 基本計画 2026～			
総合戦略	第2期焼津未来総合戦略 2020～2024		焼津市デジタル田園都市総合戦略 2024～2028					
DX推進計画	焼津市DX推進計画 2022～2025				第2期 焼津市DX推進計画 2026～2029			
スマートシティ推進方針					スマートシティYAIZU推進方針 2023～2025			

統合

3. 計画策定の趣旨・背景

急速な人口減少に伴い、行政人材の減少や社会構造の変化が加速する中、サービスの維持と地域経済の活力確保にはデジタルの力が不可欠です。そこで焼津市は、これまでの「DX推進計画」に「スマートシティYAIZU推進方針」を統合し、行政のデジタル化と地域社会へのデジタル実装を両輪で進める新たな枠組みを構築しました。

本計画では、窓口や手続きの利便性向上と庁内の業務効率化を一体的に進め、創出した時間を市民一人ひとりに寄り添うより良いサービスの提供につなげます。さらに、防災・交通・健康等のあらゆる場面で、市民・事業者・行政が連携しデータを安全に活用することで新たな安心や便利さを形にし、誰もが自分らしく活躍できる「つながるひとと未来、デジタルで実現するやさしいまち」を目指します。

4. ビジョン

「つながるひとと未来、デジタルで実現するやさしいまち」

「つながるひと」

デジタルを介し、誰もがあたたくつながる社会へ。高齢者等へのデジタル活用支援により、全員が参加できる地域を創ります。

「つながる未来」

デジタルとデータで「共創型のまちづくり」を推進。行政・産業を変革し、持続可能で希望あふれる地域を築きます。

「デジタルで実現するやさしいまち」

デジタルを「人に寄り添う道具」として活用し、行政効率化と共創を推進。絆を深め、持続可能な未来を築きます。

5. 基本方針



スマートな
デジタル行政の実現

デジタルによる効率化を進め、確かな自治体運営を目指します。



人にやさしい
デジタルサービスの推進

利用者にやさしいデジタルによる行政サービスを推進します。



人とデジタルによる
豊かな地域社会の共創

デジタル技術の活用による豊かで安心・安全な地域社会を目指します。

6. 計画推進の視点

チャレンジ

変化する社会に対応し、自ら考え、挑戦し続ける組織へ

サービスデザイン

市民視点からはじまる、使いやすく伝わる行政サービスへ

データ活用

データに基づく判断と改善で、政策をもっと説得力あるものへ

7.リーディングプロジェクト

総合的な窓口DX

- ① いつでも、どこでも、行かないで利用できる窓口サービス
- ② 書かない、待たない、迷わない市役所の実現
- ③ 市民目線で進化する窓口サービス

行かない

書かない

待たない

迷わない

スマートシティYAIZU

- ① 新しい「仕組み」「サービス」をみんなで使う
- ② 地域の共通サービスを創出・展開
- ③ 官民のデータ・ノウハウを地域で共有



焼津市スマートシティ推進協議会

デジタル実装を進める
官民共創のプラットフォーム

8.具体的取組

スマートな デジタル行政の実現

成果指標

- ◆ DX推進リーダーの数
R7：14人⇒R11：50人
- ◆ ノーコードツールによる業務削減時間
R6：3,600h⇒R11：5,000h

BPR(業務改革)の推進

- (1)部局を横断した総合的なBPRの推進
- (2)AIや生成AIの活用による業務効率化
- (3)アナログ規制の見直しと業務プロセスの再設計

システム標準化・共通化による全体最適化

- (1)標準化後を前提とした全庁アーキテクチャの再構築
- (2)内部業務システムの統合による業務効率化
- (3)システム共通化の推進への適応

ワークスタイル変革・働き方改革

- (1)柔軟な働き方と職場環境の改革
- (2)職員の学び・コミュニケーションの促進
- (3)テレワーク対象業務の整理・検討

セキュリティ対策の徹底

- (1)全庁的な情報セキュリティ対策の強化
- (2)デジタル基盤とネットワークの最適化

データに基づく政策立案

- (1)オープンデータの推進とデータの利活用の体制強化
- (2)EBPMの標準化と政策形成への組込み
- (3)データの公開を前提とした組織風土の醸成

デジタル人材の育成

- (1)デジタル人材の確保と基盤の強化
- (2)体系的なデジタル人材育成プログラムの構築
- (3)全庁的なDX推進体制とマインド醸成

人にやさしい デジタルサービスの推進

成果指標

- ◆ 行政サービスのデジタル化が進んでいる
R7：2.90P⇒R11：3.10P
- ◆ 行政手続のオンライン化
R6：13.9%⇒R11：50%

行政手続のオンライン化

- (1)オンライン手続の拡大と利用促進
- (2)キャッシュレス決済の拡充
- (3)公共施設予約サービスの利便性向上

地域に開かれたスマート窓口

- (1)書かない・待たない・迷わない・行かない窓口の実現
- (2)窓口の利便性向上とスマート窓口の検討
- (3)ユニバーサル窓口の整備とアクセシビリティ向上

マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

- (1)カード活用サービスの拡大と情報提供の最適化
- (2)デジタル通知の拡大と庁内統一モデルの構築
- (3)利用者支援と取得支援体制の強化

市民への情報発信強化

- (1)媒体ごとの役割整理と個別最適化の推進
- (2)連絡・手続の一元化と問い合わせ業務の効率化
- (3)公開可能なデータのオープンデータ化の推進

多様な市民へのデジタル活用支援

- (1)デジタル活用支援の充実
- (2)誰もが使いやすいデジタルサービスの実現
- (3)安心して利用できる環境整備と支援体制の確立

人とデジタルによる 豊かな地域社会の共創

成果指標

- ◆ デジタルサービスを利用しやすい
R7：2.78P⇒R11：2.98P
- ◆ スマートシティの取組参加延べ事業者
R7：50団体⇒R11：100団体

地域で支える安心・安全の仕組みづくり

- (1)地域に根づく防災情報共有の仕組みづくり
- (2)避難所運営・安否確認のデジタル化の検討と段階的導入
- (3)地域のつながりを生かした見守りの推進

つながりと生きがいを育む地域参加の促進

- (1)地域の魅力と活動が見える情報発信
- (2)デジタルでつながる地域参加のきっかけづくり
- (3)地域の活動が広がる交流の場づくり

事業者等と進める共創型DXの実装

- (1)行政と民間が連携したサービスの創出
- (2)地域産業デジタル実装の促進
- (3)サービス展開を支えるデータ連携基盤等の活用

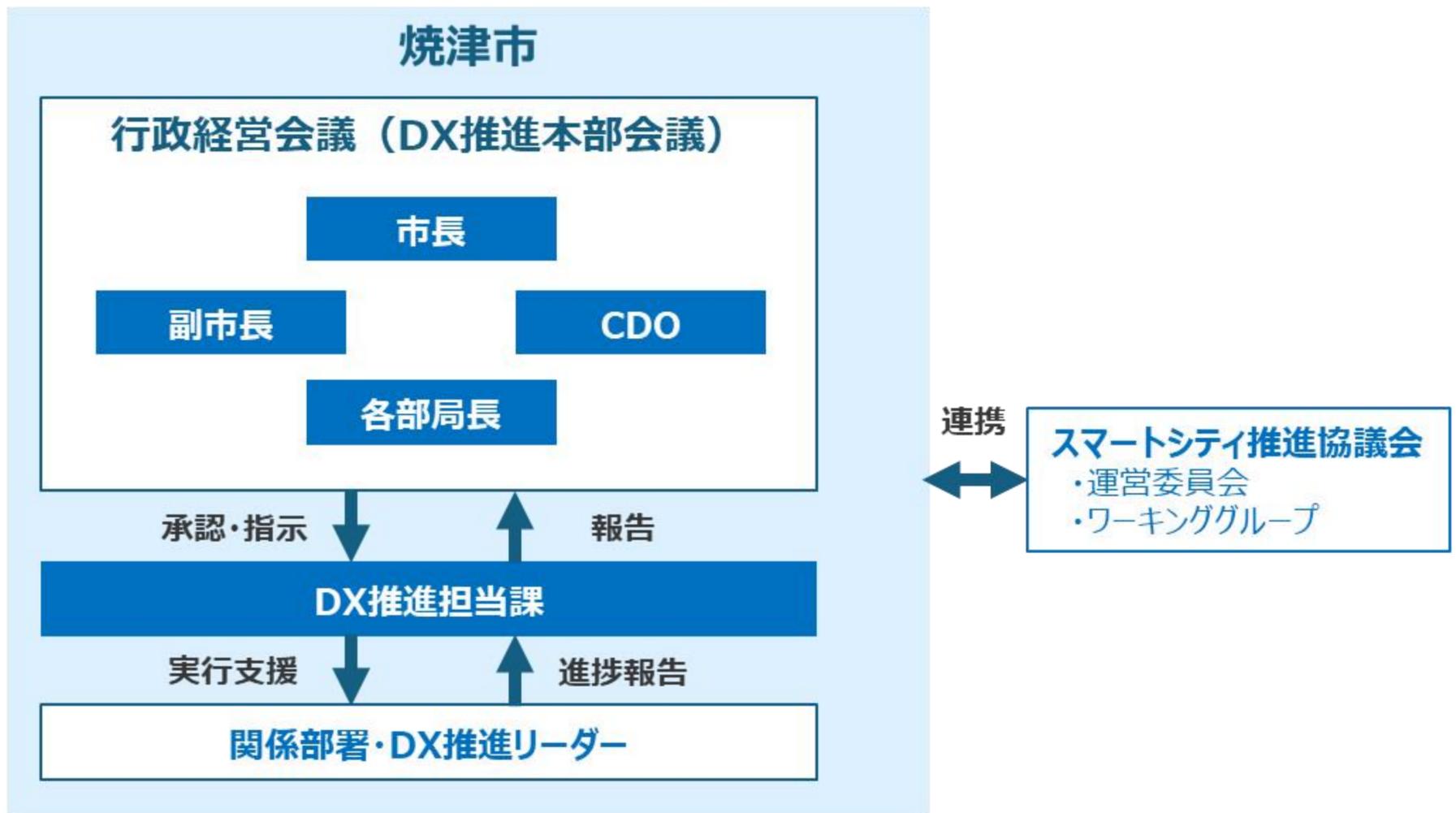
次世代インフラ・移動・まちづくりの展開

- (1)官民連携とデータ活用によるインフラ管理の高度化
- (2)デジタル技術を活用した合意形成・情報提供の推進
- (3)次世代交通・移動サービスの推進

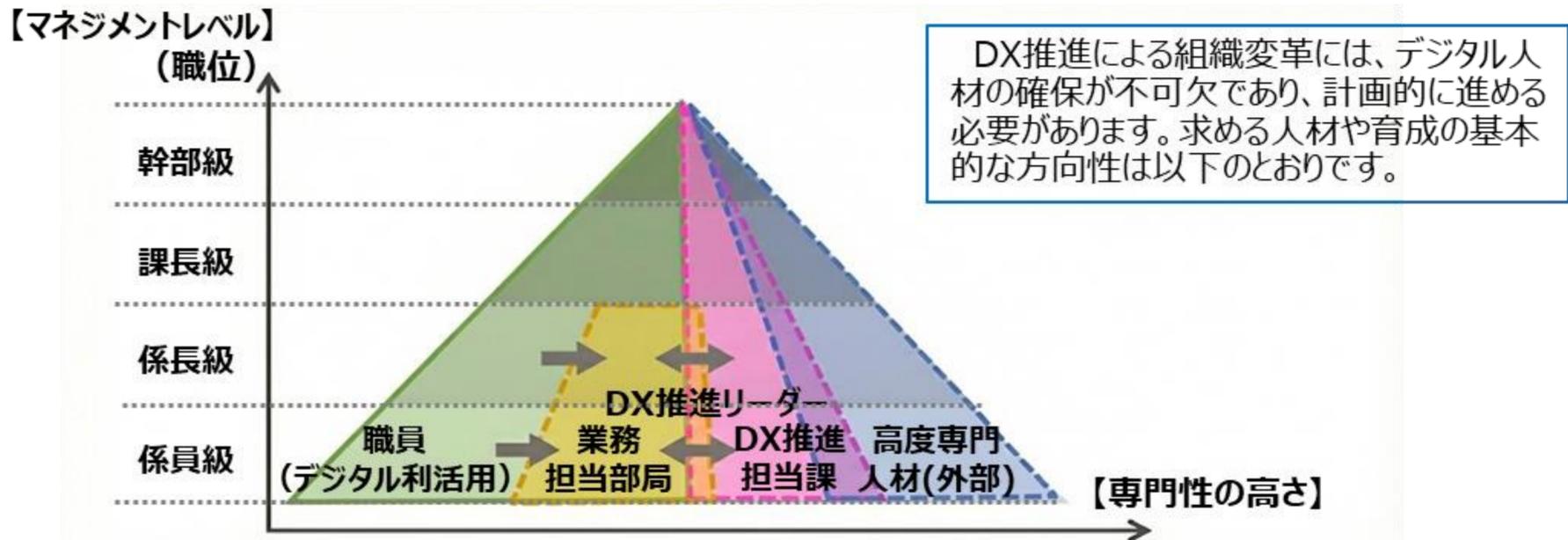
地域で広がるデジタル活用支援

- (1)市民向けの身近な相談・学びの提供
- (2)地域事業者のデジタル活用支援
- (3)地域団体の主体的な取組を支える情報提供

9. 推進体制



10. デジタル人材の確保



11. 進捗管理・PDCAサイクル

